

Economic Indicators

発表日: 2019年7月19日(金)

消費者物価指数(全国・2019年6月)

～先行きはさらに鈍化へ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
18	1月	1.4	0.9	0.1	0.4	7.3	1.3	0.7	0.3	0.4	8.8
	2月	1.5	1.0	0.3	0.5	9.2	1.4	0.9	0.4	0.5	10.7
	3月	1.1	0.9	0.3	0.5	7.0	1.0	0.8	0.4	0.5	7.6
	4月	0.6	0.7	0.1	0.4	7.0	0.5	0.6	0.3	0.3	7.2
	5月	0.7	0.7	0.1	0.3	9.1	0.4	0.5	0.1	0.2	11.0
	6月	0.7	0.8	0.0	0.2	13.6	0.6	0.7	0.3	0.4	15.7
	7月	0.9	0.8	0.0	0.3	14.3	0.9	0.8	0.4	0.5	15.7
	8月	1.3	0.9	0.2	0.4	13.9	1.2	0.9	0.5	0.6	15.4
	9月	1.2	1.0	0.1	0.4	14.8	1.2	1.0	0.5	0.7	16.3
	10月	1.4	1.0	0.2	0.4	15.5	1.5	1.0	0.5	0.6	17.2
	11月	0.8	0.9	0.1	0.3	11.9	0.8	1.0	0.5	0.6	11.8
	12月	0.3	0.7	0.1	0.3	5.5	0.4	0.9	0.4	0.6	4.4
19	1月	0.2	0.8	0.3	0.4	1.7	0.5	1.1	0.7	0.7	▲ 0.1
	2月	0.2	0.7	0.3	0.4	▲ 0.3	0.6	1.1	0.7	0.7	▲ 0.2
	3月	0.5	0.8	0.3	0.4	1.6	0.9	1.1	0.6	0.7	1.5
	4月	0.9	0.9	0.5	0.6	2.3	1.3	1.3	0.9	0.9	2.0
	5月	0.7	0.8	0.3	0.5	3.0	1.1	1.1	0.7	0.8	2.9
	6月	0.7	0.6	0.3	0.5	▲ 1.3	1.1	0.9	0.6	0.8	▲ 3.0

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

○エネルギー価格の鈍化によりCPIコアは上昇率縮小

総務省から発表された19年6月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+0.6%と前月から上昇率が0.2%Pt縮小した。鈍化の主因はエネルギー価格であり、前年比の寄与度は5月の+0.30%Ptから6月は+0.10%Ptへと縮小している。原油価格の下落を受けて石油製品価格が低下したことに加え、電気・ガス代もプラス幅を縮小させたことが影響した。エネルギー以外は大きな変化はなく、除く生鮮食品・エネルギー(日銀版コア)は前年比+0.5%(5月: +0.5%)、食料及びエネルギー除く総合(米国型コア)は前年比+0.3%(5月: +0.3%)と、前月と同じ伸びとなっている。全体として予想されていた通りの結果であり、意外感はない。

先行きについても、消費に力強さが欠けることからコアコアが伸び悩むなか、エネルギー価格の鈍化が続くことにより、CPIコアは一段と伸び率を鈍化させていく可能性が高い。

○コアコアは低空飛行が続く

エネルギー価格は前年比+1.2%と、前月の+3.7%から上昇率が大きく縮小した(前年比寄与度: 5月+0.30%Pt → 6月+0.10%Pt)。原油価格が下落したことを受けてガソリン、灯油価格が低下



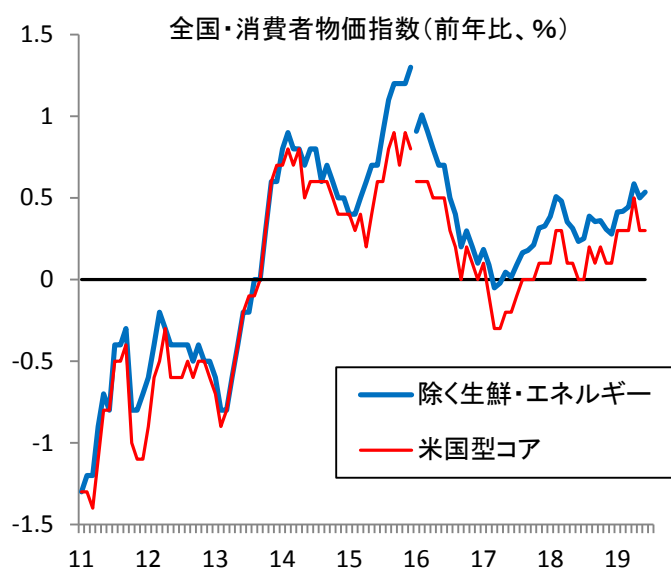
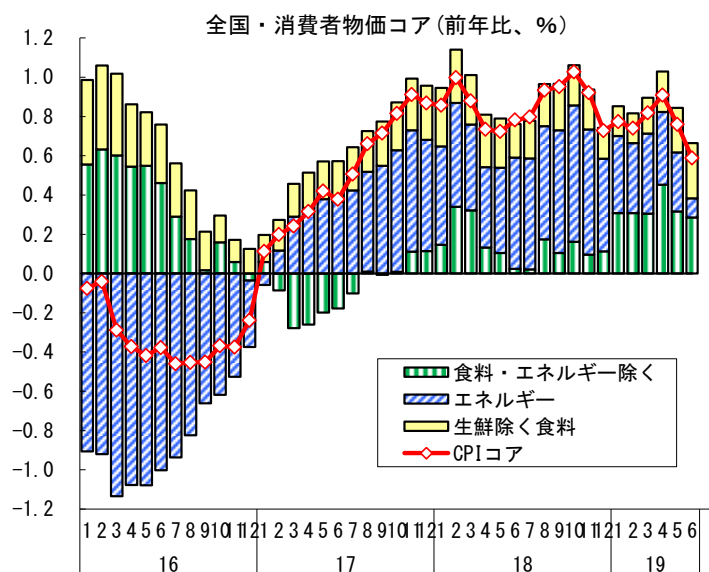
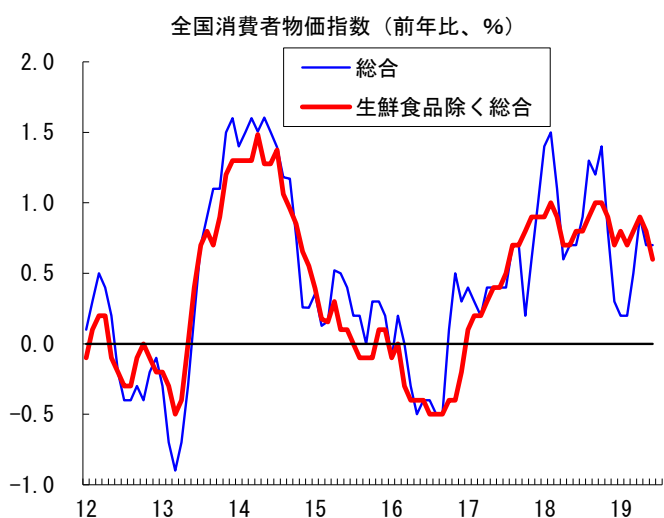
し、前年比でも下落に転じたことが影響している（前年比寄与度：5月+0.10%Pt → 6月▲0.05%Pt）。加えて、過去の燃料価格の低下の影響が遅れて出ていることで電気代、ガス代の伸びもプラス幅の縮小傾向が続いた。エネルギー価格については、電気・ガス代価格の低下が続くことに加え、昨年後半が高い伸びだったことの裏が出易いこともあり、当面伸び率の鈍化が続く可能性が高いとみられる。

エネルギー以外では、除く生鮮食品・エネルギー（日銀版コアコア）が前年比+0.5%（5月：+0.5%）、食料及びエネルギー除く総合（米国型コア）は前年比+0.3%（5月：+0.3%）と、ともに前月と同じ伸びとなった。季節調整値では日銀版コアコアが前月比横ばい、米国型コアが前月比▲0.1%である。前年比の内訳では、宿泊料や食料品（生鮮除く）が前月からプラス寄与を拡大させた一方、家庭用耐久財や通信料（携帯電話）が押し下げ要因となった。携帯電話通信料については、大手通信会社の新料金プラン導入に伴って前月比▲4.8%と下落しており、これによってCPIコアは▲0.1%Ptほど押し下げられた計算になる。ただ、昨年6月にも値下げがあったことの裏も出ている関係で、前月からの前年比寄与度の変化としては▲0.03%Ptにとどまった形である（5月▲0.09%Pt → 6月▲0.12%Pt）。携帯電話通信料はマイナス方向には寄与したものの、一時期懸念されていたような大幅な下押し要因にはならなかった。

10連休の影響で4月分が多少上振れるといった動きはあったものの、基調としてはコアコアはゼロ%台前半から半ばでの推移を続けている。伸びが鈍化しているわけではないが、高まる気配も窺えない。先行きについても強気になることは難しい。個人消費に力強さが欠けることから、値上げに対する企業の慎重姿勢が強い状況には変化はないとみられることに加え、足元で景気が踊り場状態に陥り、先行き不透明感が強いことも懸念材料だ。今後もコアコアは基調としては緩やかな伸びにとどまる可能性が高いとみるのが自然だろう。

○先行きも鈍化傾向で推移する可能性大

先行き、CPIコアは一段と鈍化することが予想される。鈍化の主因はエネルギー価格である。エネルギー価格のうち、電気代・ガス代は制度上、燃料価格の変動がかなり遅れて反映される。昨年末にかけて原油価格が大幅に下落したことの影響が遅れて顕在化することに加え、今年の伸びが高かった裏が出ることもあり、電気・ガス代は前年比でプラス寄与が縮小していく見込みだ。エネルギー価格の上昇率は19年末にかけて鈍化していくだろう。コアコアについても、前述のとおり緩やかな伸びにとどまるとみられ、エネルギーの鈍化を補うには至らない。CPIコアは7-9月期に+0.3%~+0.5%程度まで鈍化するだろう。



（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

（注）消費税率引き上げの影響は除いている

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

